

東証プライム・名証プレミア

証券コード：6134

株式会社 FUJI 2022年度 決算説明および中期経営計画振り返り

2023年5月



FUJI CORPORATION



目次

1. 決算説明

- 1-1. 2022年度 決算概要
- 1-2. 2023年度 通期業績予想
- 1-3. 株主還元方針

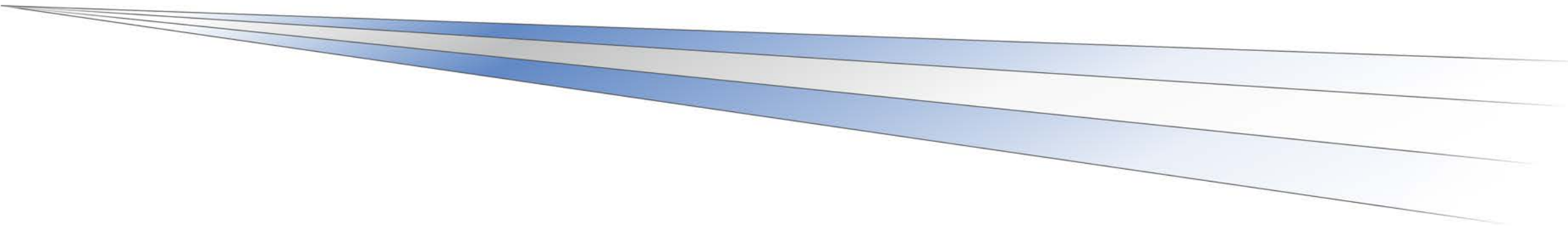
2. 中期経営計画振り返り

- 2-1. 企業理念
- 2-2. 中期経営計画の見直し
- 2-3. マウンター市場環境について
- 2-4. マシンツール事業の現状と課題
- 2-5. 財務戦略



1. 決算説明

1-1. 2022年度 決算概要

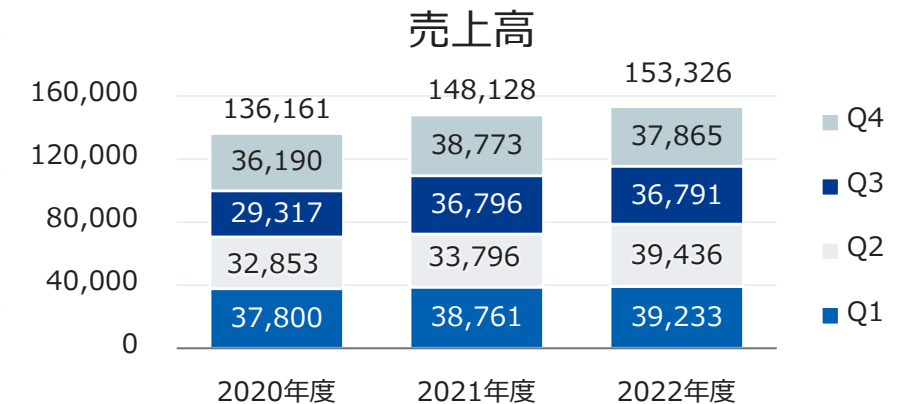
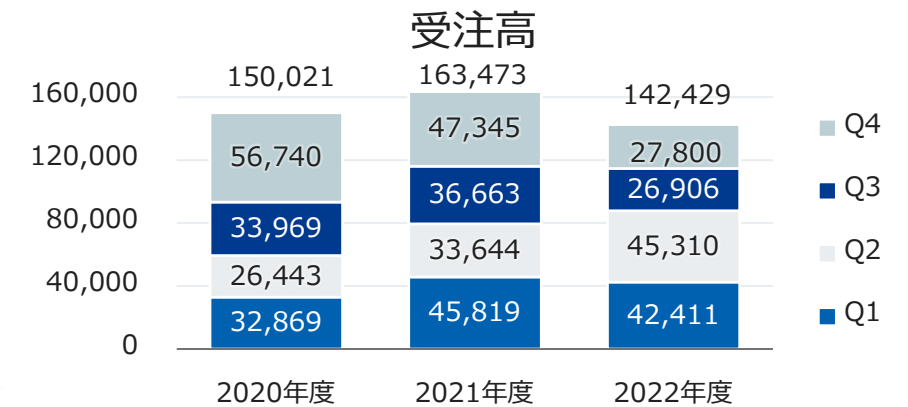


2022年度 業績

- 欧米を中心とした産業機械、EV向け車載設備需要により売上高は過去最高
- 材料費高騰および販管費増の影響により減益

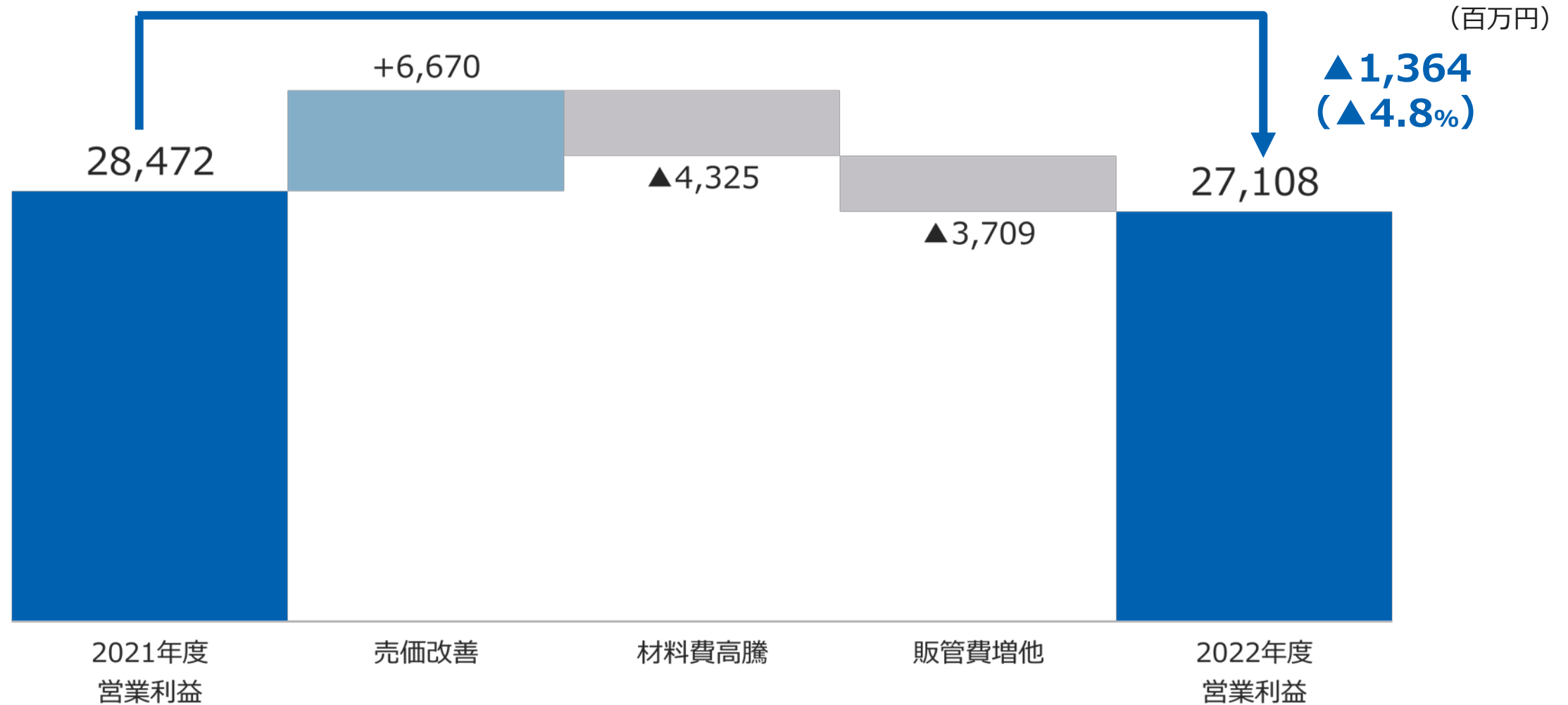
(百万円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	対前年同期	
			増減額	増減率
受注高	163,473	142,429	▲21,044	▲12.9%
売上高	148,128	153,326	+5,198	+3.5%
営業利益	28,472	27,108	▲1,364	▲4.8%
経常利益	29,943	29,016	▲927	▲3.1%
当期純利益	21,188	20,454	▲733	▲3.5%



営業利益増減分析

■ 顧客MIXによる売価改善の一方で材料費高騰・販管費増加の影響が大きく1,364百万円の減益



ロボットソリューション事業

自動車や家電製品、通信端末など身近な電子製品。これらの製造に必要不可欠となるのが、プリント基板に電子部品を装着する電子部品実装ロボットです。

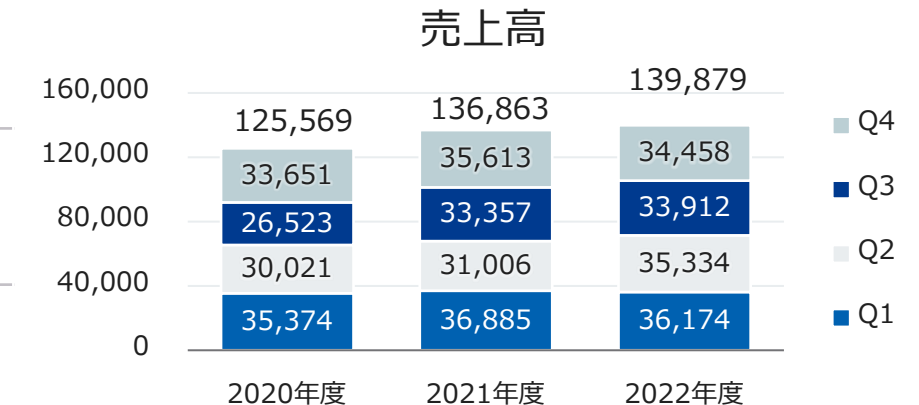
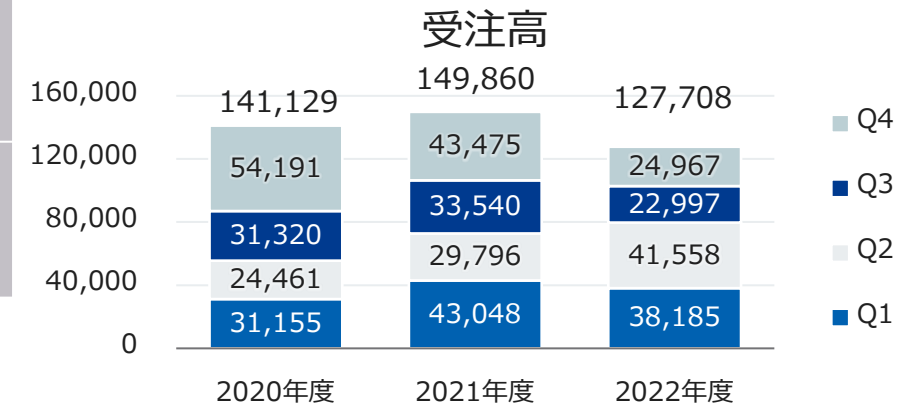


ロボットソリューション事業 業績

- 車載・産業機械を中心に継続的な需要があり、売上高は過去最高
- 営業利益は材料費高騰、販管費の増加により減少

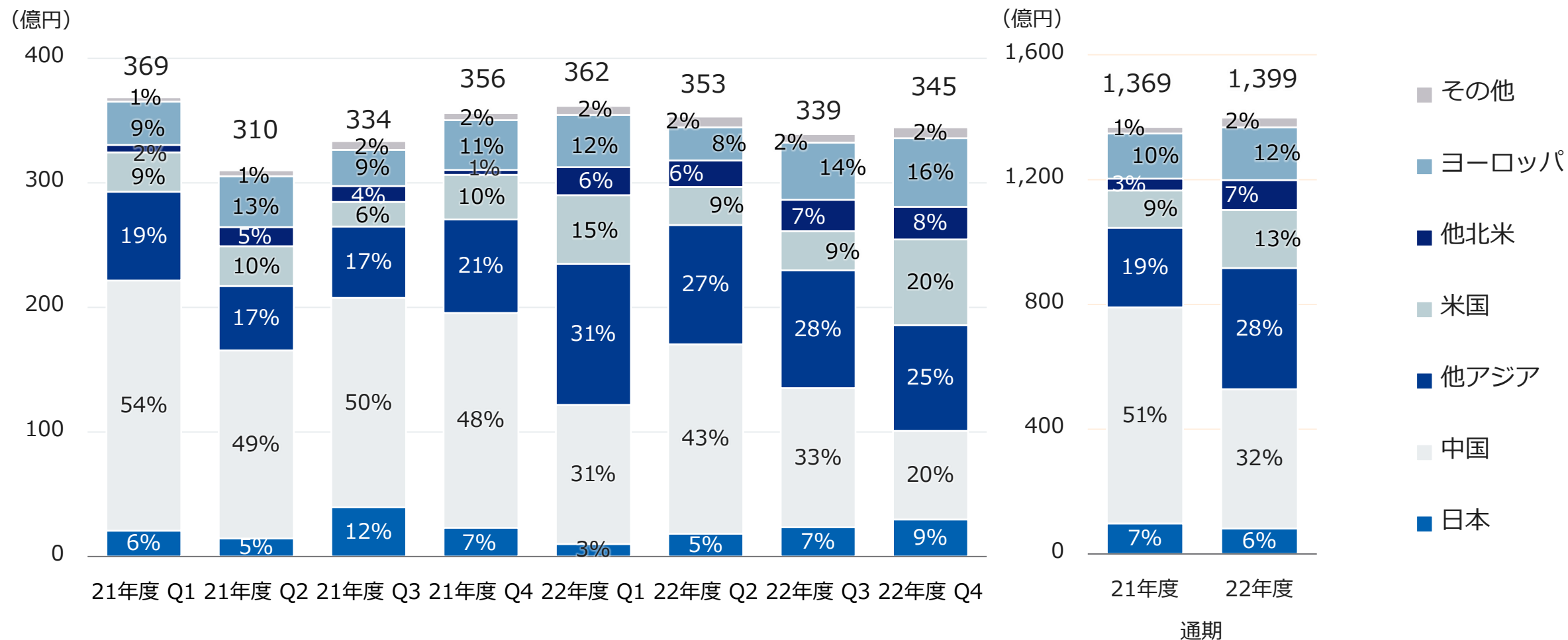
(百万円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	対前年同期	
			増減額	増減率
受注高	149,860	127,708	▲22,152	▲14.8%
売上高	136,863	139,879	+3,016	+2.2%
営業利益	32,617	31,399	▲1,218	▲3.7%
受注残高	57,298	45,127	▲12,170	▲21.2%



ロボットソリューション事業 地域別売上高

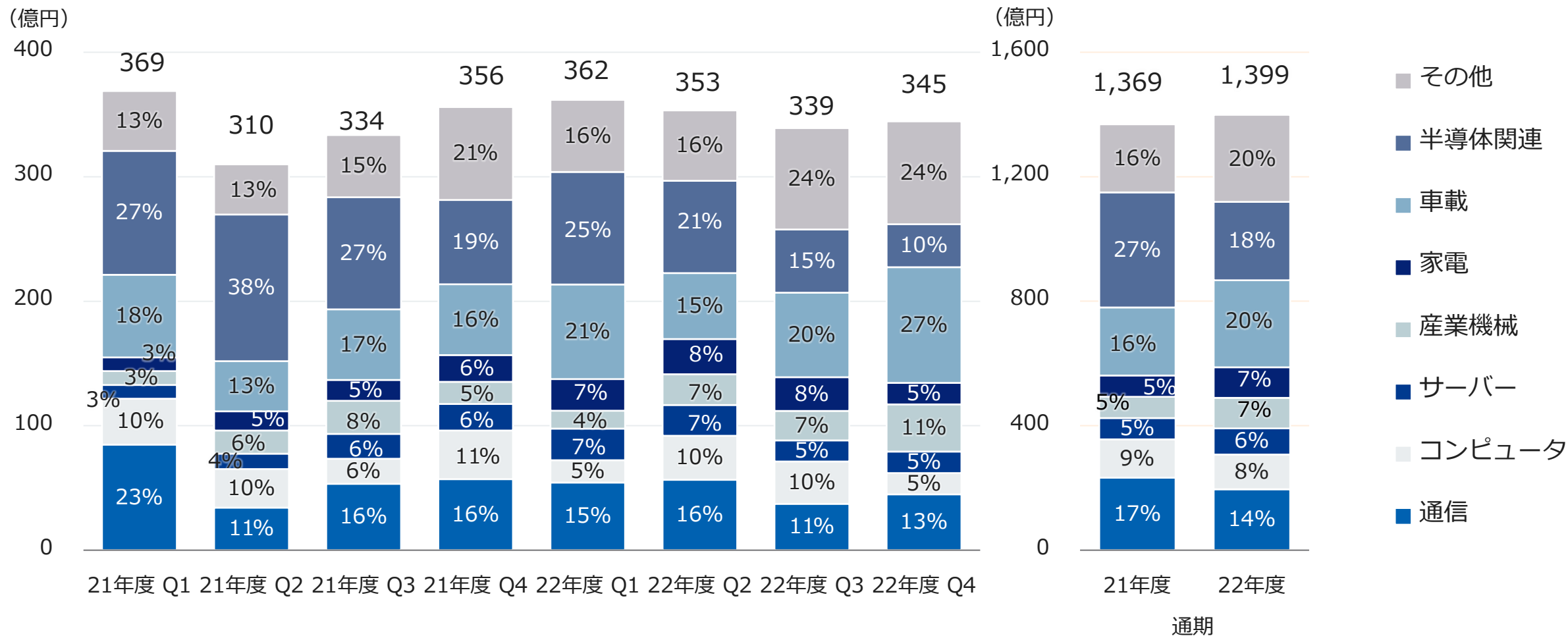
- 中国：通信関連の需要減速及び生産拠点の他アジアへのシフトにより減少
- 欧米：車載・産業機械を中心に堅調に推移



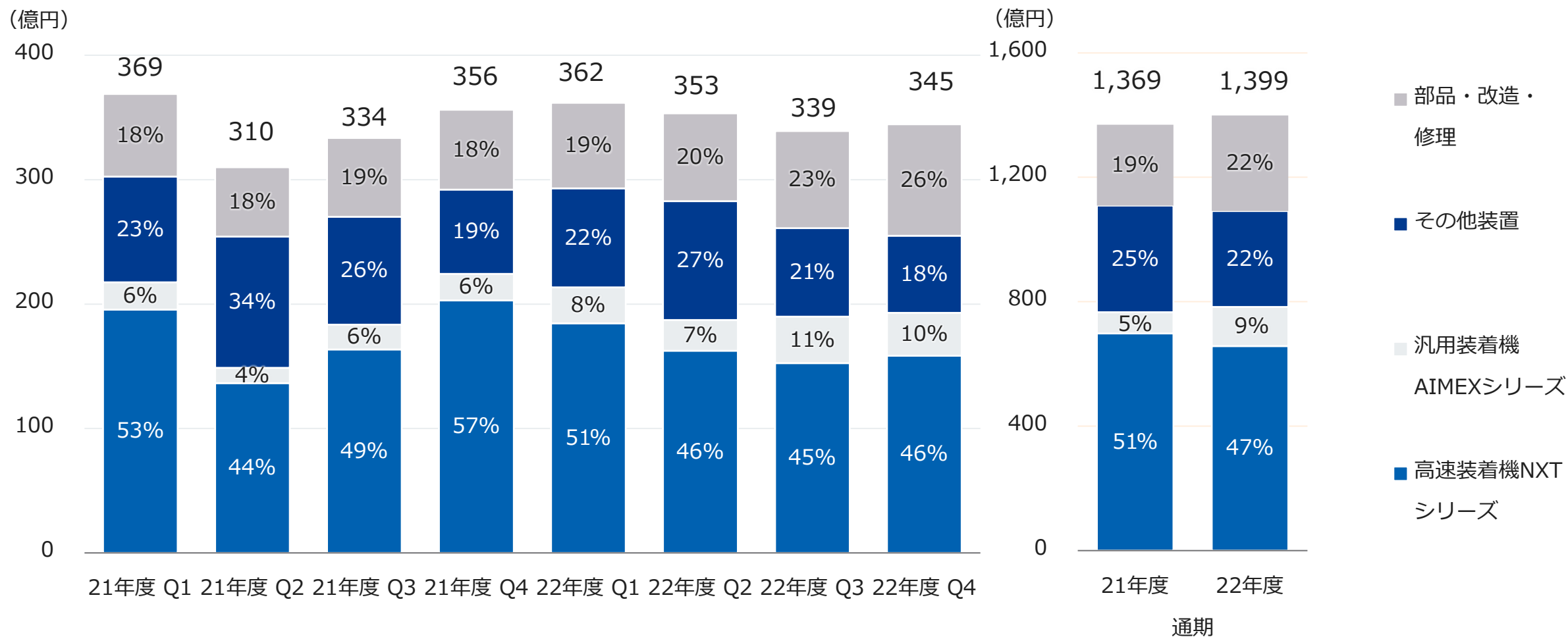
ロボットソリューション事業 業種別売上高

■ 車載：EV関連設備投資が堅調に推移

■ 半導体関連：設備投資が軟調に推移



ロボットソリューション事業 機種別売上高



マシンツール事業

自動車や産業用機械を構成する高精度な加工部品。これらを作り出すため金属素材を切削・加工する役割を担うのが「マザーマシン」とも呼ばれる工作機械です。



複合加工機

GYROFLEX



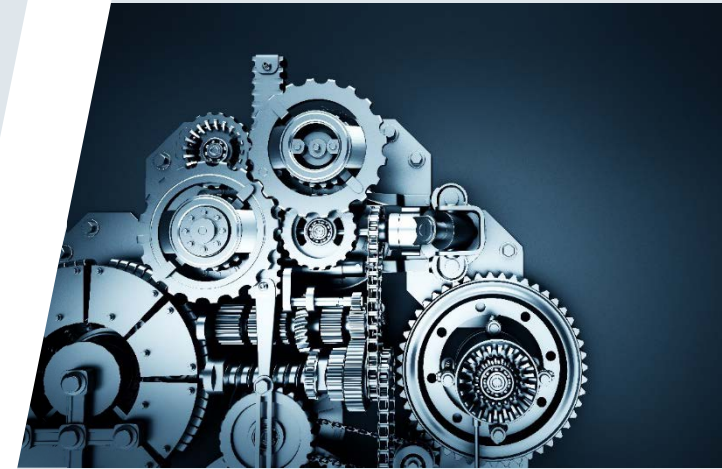
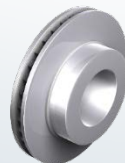
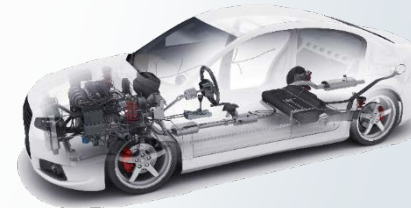
正面2スピンドル旋盤

CS SERIES



対向2スピンドル旋盤

ANW SERIES

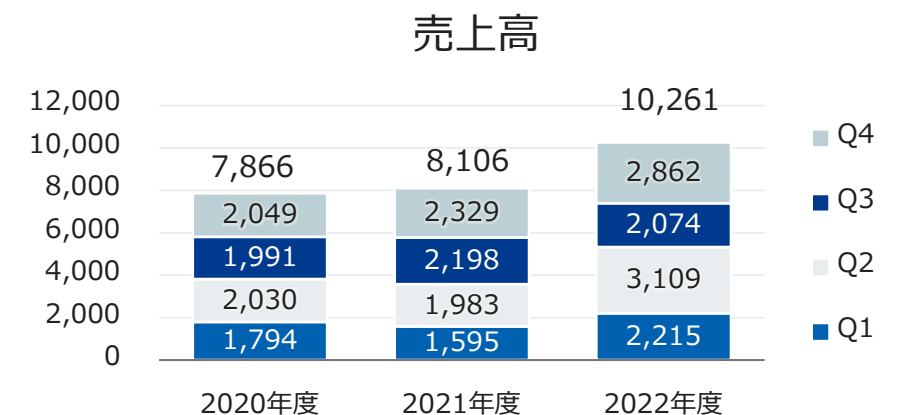
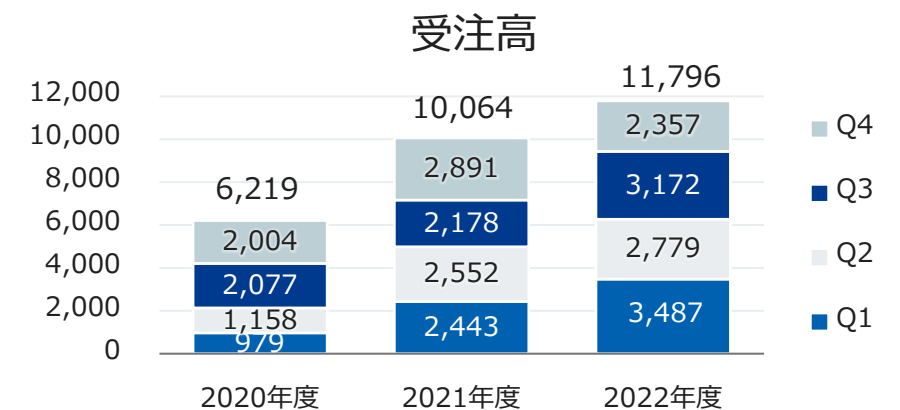


マシンツール事業 業績

- 北米を中心とする自動車関連の設備投資増に伴い、受注・売上は増加したものの、材料費高騰等により利益貢献には至らず

	2021年度 実績	2022年度 実績	対前年同期	
			増減額	増減率
受注高	10,064	11,796	+ 1,732	+ 17.2%
売上高	8,106	10,261	+ 2,155	+ 26.6%
営業利益	▲ 852	▲ 644	+ 207	-
受注残高	5,644	7,179	+ 1,534	+ 27.2%

(百万円)



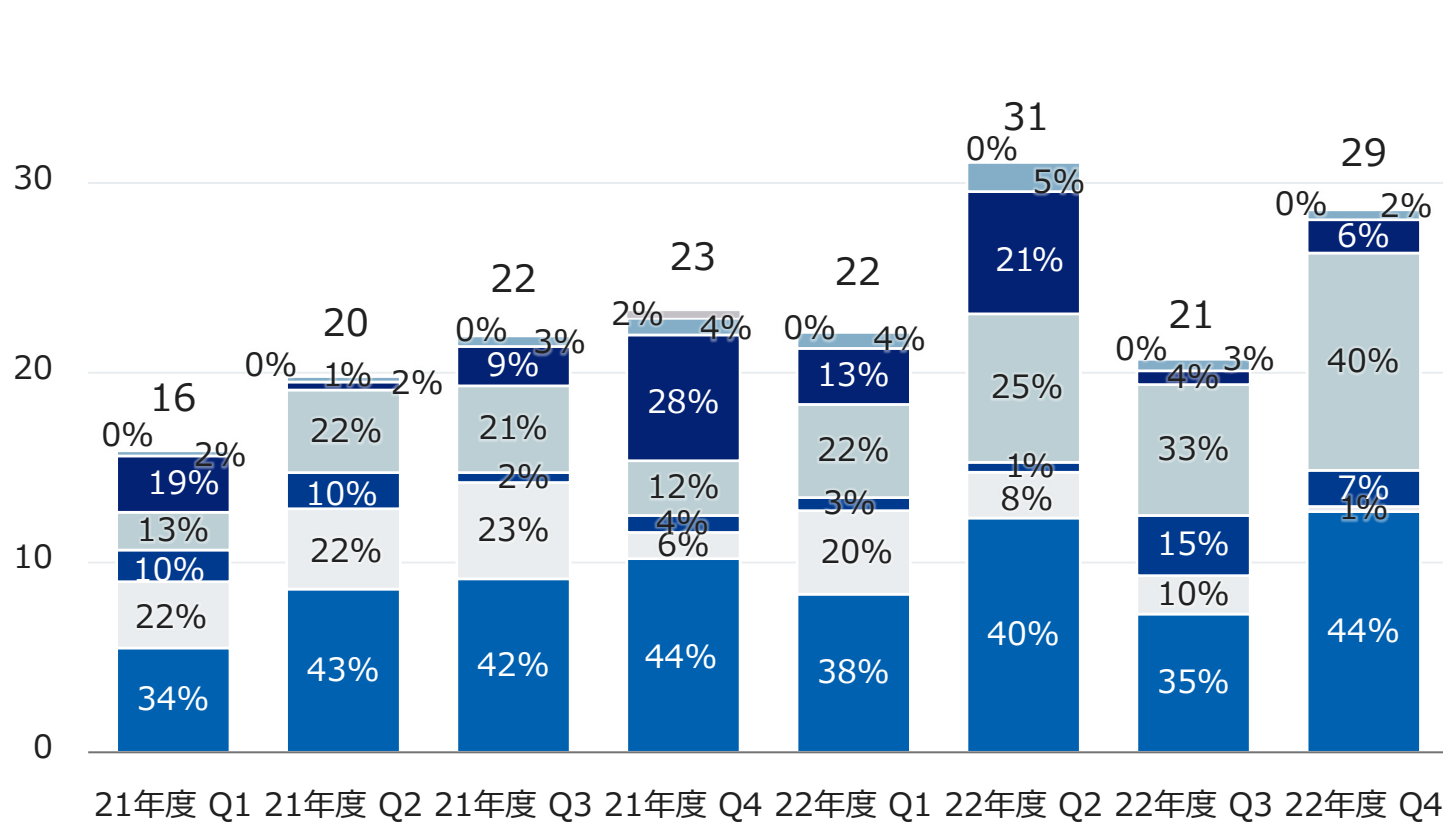
マシンツール事業 地域別売上高

■ 日本・米国：自動車関連の設備投資が回復傾向

■ 中国：設備投資への慎重姿勢が継続

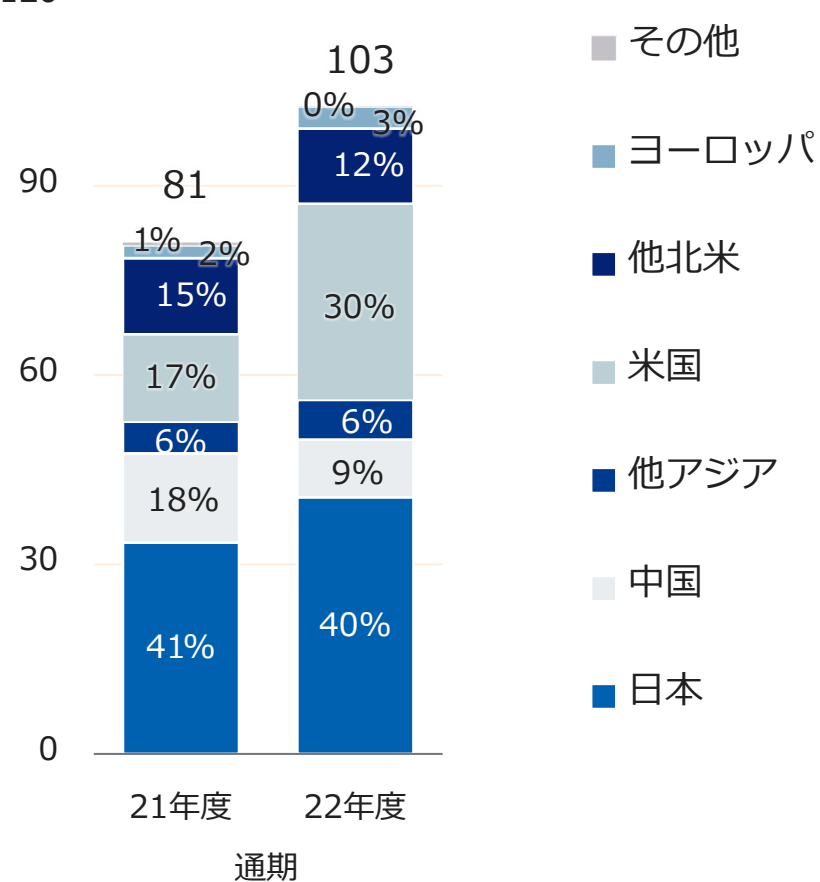
(億円)

40

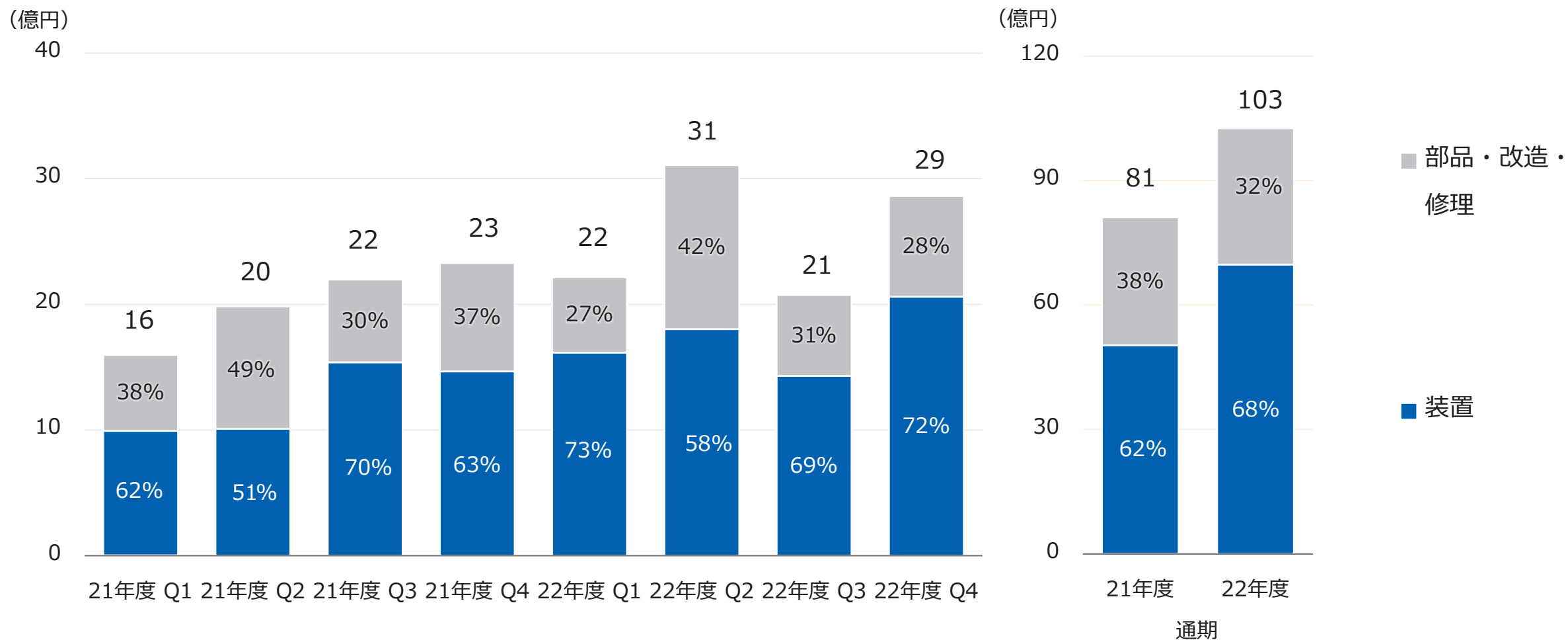


(億円)

120



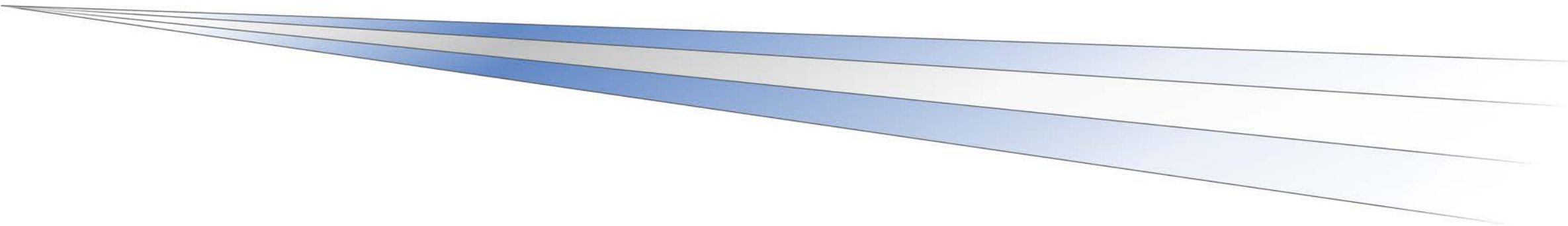
マシンツール事業 機種別売上高





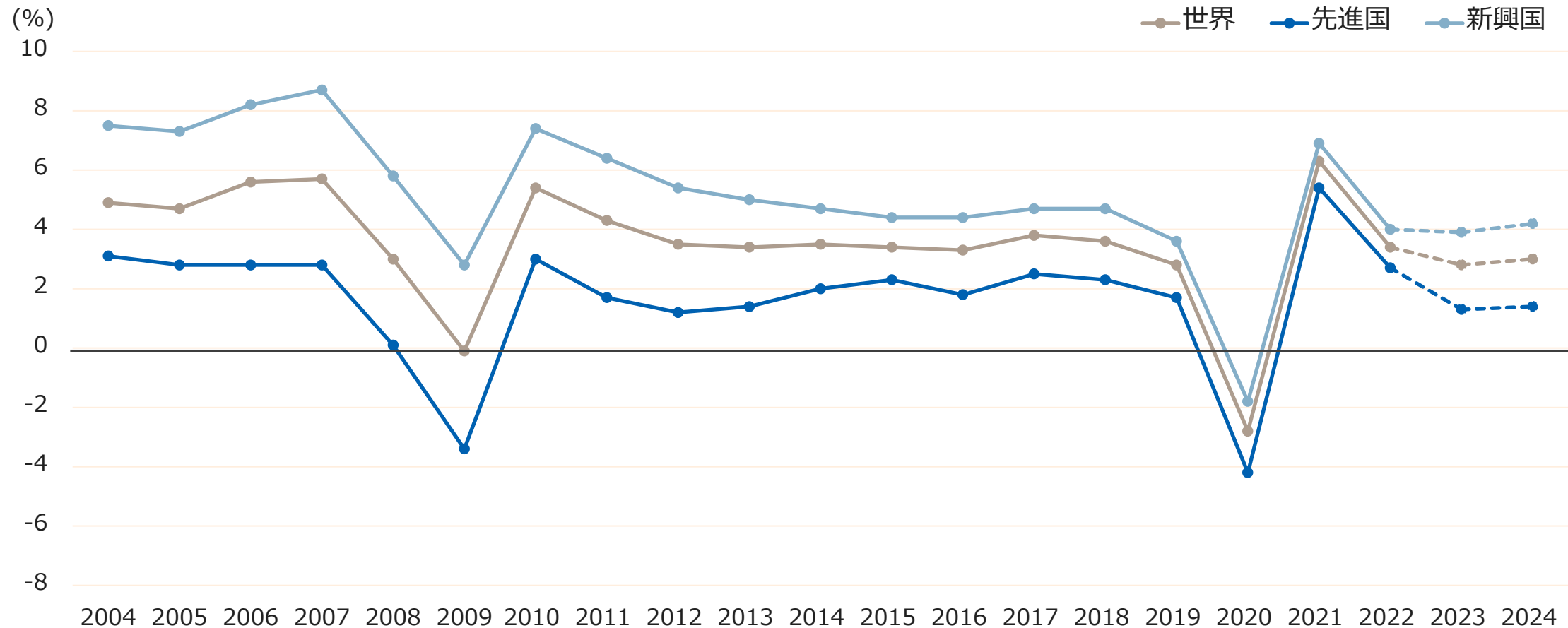
1. 決算説明

1-2. 2023年度 通期業績予想



世界の経済成長率

■インフレの長期化・金融不安の影響により成長率は23年は2.8%に落ち込み、24年も3%にとどまる



出典：IMF, World Economic Outlook, April 2023

業績予想

- 世界的な半導体需要の減速が見込まれ、主力のマウンター需要にも影響、減収の見通し
- 各利益は材料費高騰等を考慮

(百万円)

	2022年度 通期実績	2023年度予想			
		上期予想	通期予想	対前期実績	
				増減額	増減率
受注高	142,429	68,000	140,000	▲2,429	▲1.7%
売上高	153,326	70,000	142,000	▲11,326	▲7.4%
営業利益	27,108	11,000	20,500	▲6,608	▲24.4%
営業利益率	17.7%	15.7%	14.4%	—	—
経常利益	29,016	10,900	20,700	▲8,316	▲28.7%
当期純利益	20,454	7,300	14,000	▲6,454	▲31.6%

セグメント別 受注・売上通期予想

(百万円)

		2022年度 通期実績	2023年度予想			
			上期予想	通期予想	対前期実績	
					増減額	増減率
ロボット ソリューション 事業	受注高	127,708	61,000	125,000	▲2,708	▲2.1%
	売上高	139,879	63,000	127,000	▲12,879	▲9.2%
	受注残高	45,127	43,127	43,127	▲2,000	▲4.4%
マシンツール 事業	受注高	11,796	6,000	12,500	+703	+6.0%
	売上高	10,261	6,000	12,500	+2,238	+21.8%
	受注残高	7,179	7,179	7,179	±0	-
その他 事業	受注高	2,923	1,000	2,500	▲423	▲14.5%
	売上高	3,185	1,000	2,500	▲685	▲21.5%
	受注残高	387	387	387	±0	-
合計	受注高	142,429	68,000	140,000	▲2,429	▲1.7%
	売上高	153,326	70,000	142,000	▲11,326	▲7.4%
	受注残高	52,695	50,695	50,695	▲2,000	▲3.8%



1. 決算説明

1-3. 株主還元方針

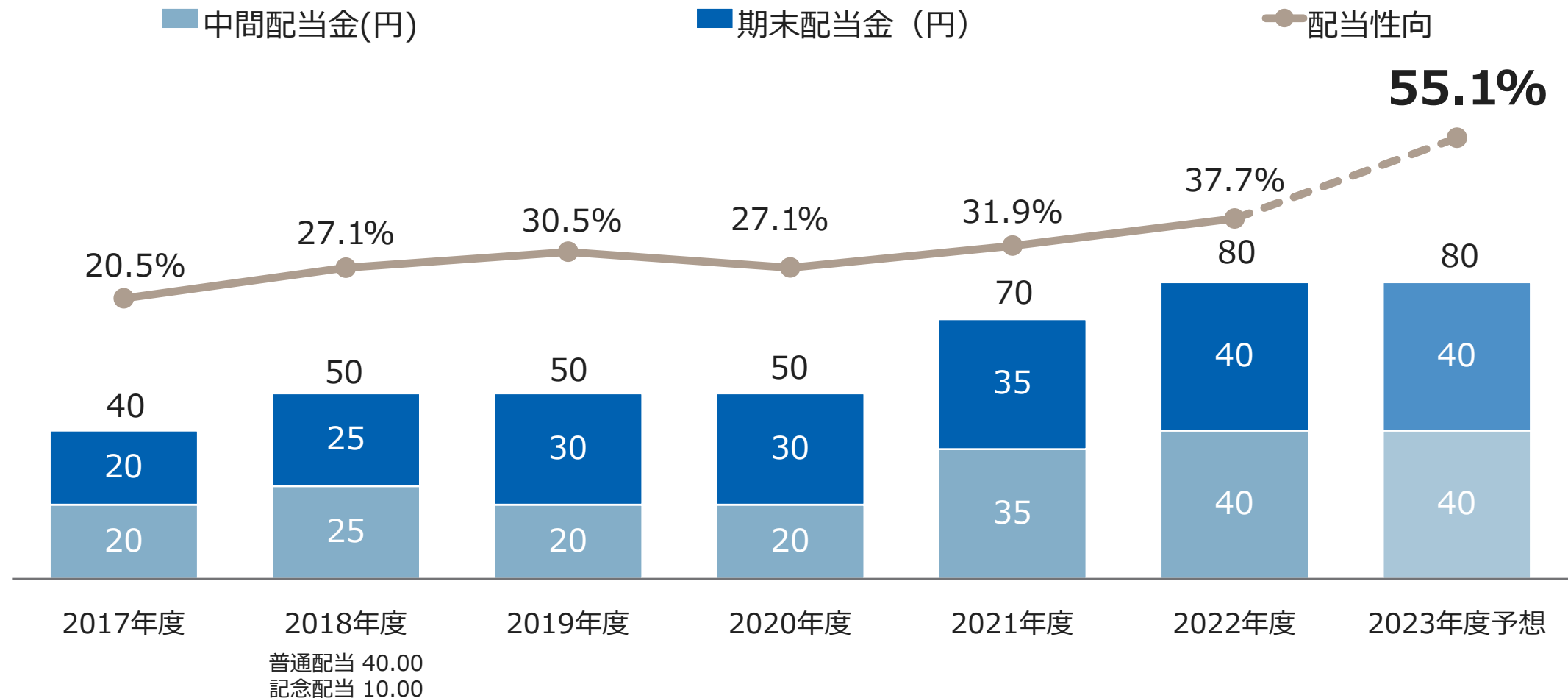
株主還元方針

- 事業活動から得られる成果の一部は、株主の皆様に対し利益還元することを重要課題の一つとして位置づけ、以下を新たな株主還元方針とします。

1. 配当性向を引き上げ、50%を基本とする
2. 機動的な自己株式取得

配当金

- 当期80円確定
- 新配当方針に則り、次期80円を予定



自己株式取得に関するお知らせ

■ 2023年5月11日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 取得株式の総数 600万株（上限）
2. 取得価額の総額 100億円（上限）
3. 取得期間 2023年5月12日～2024年5月11日
4. 取得方法 東京証券取引所における市場買付け

（ご参考）2023年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	96,472,271株
自己株式数	1,351,477株

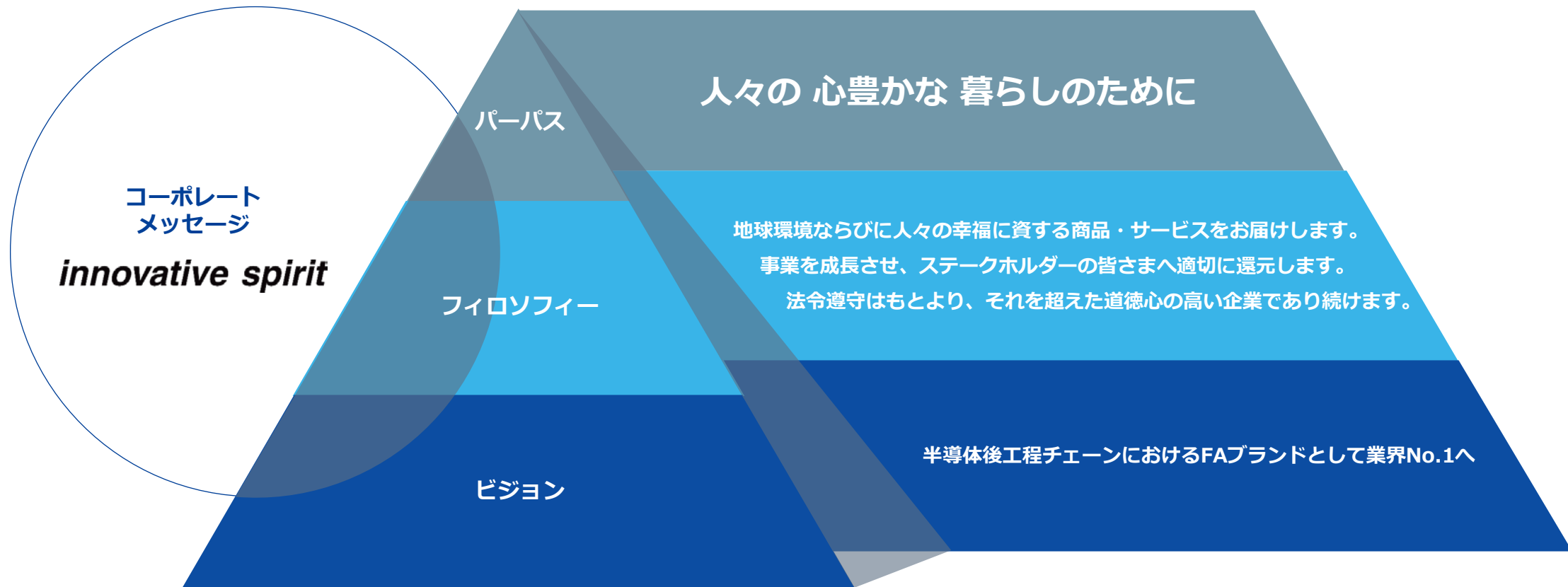


2. 中期経営計画振り返り

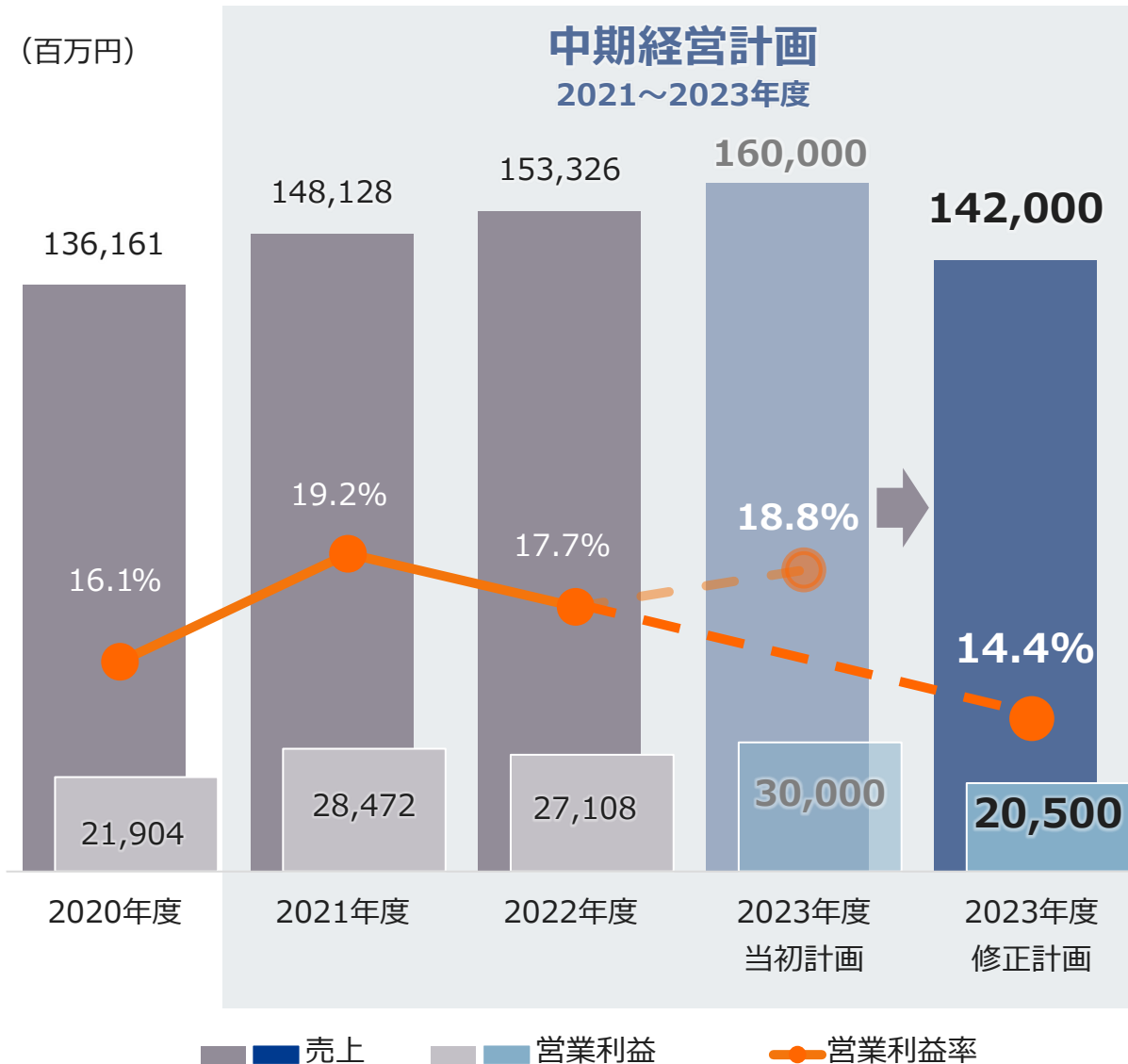
2-1. 企業理念

F U J I グループはパーパスとして「人々の心豊かな暮らしのために」を掲げ、持続可能な社会の実現に向けて長年培ってきた技術・ノウハウを社会課題解決に活かします。

● F U J I の企業理念体系



2-2.中期経営計画の見直し



実績

2021年度

- ・生活スタイルの変化に伴うスマホ・PC需要の増加
- ・半導体の設備投資の活発化

2022年度

- ・欧米を中心とした産業機械、EV向け設備の増加
- ・部材費および販管費増の影響による営業利益減

修正計画

- ・中計最終年度となる2023年は中国市場の減速および部材コスト高騰の影響により、売上・営業利益ともに当初計画を下回る予想です。

2-2.中期経営計画の見直し

●セグメント別内訳

(百万円)

		2023年度 当初計画	2023年度 修正計画
ロボット ソリューション 事業	売上高	140,000	127,000
	営業利益	31,000	24,200
マシンツール 事業	売上高	16,000	12,500
	営業利益	1,800	0
その他 事業	売上高	4,000	2,500
	営業利益	400	0
合計	売上高	160,000	142,000
	営業利益	30,000	20,500

ロボットソリューション事業

売上:

- ・マウンター市場3,500億円⇒3,600億円に規模拡大したものの、得意とするスマホ関連設備需要が減少
- ・半導体市場の一時的な減速に伴い、ダイボンダー需要の減少

営業利益：売上減とともに売価改善以上に部材価格高騰の影響を受け悪化

マシンツール事業

売上：自動車の内燃機関用部品向けの専用機が低調

営業利益：売上減とともに部材価格高騰の影響を受け悪化

その他事業

売上：一時的な半導体製造装置関連顧客からの需要減

営業利益：売上減に伴う減少

2-3. マウンター市場環境について

● 未来社会の展望

現在の注目点

カーボンニュートラル

少子化・労働人口が減少

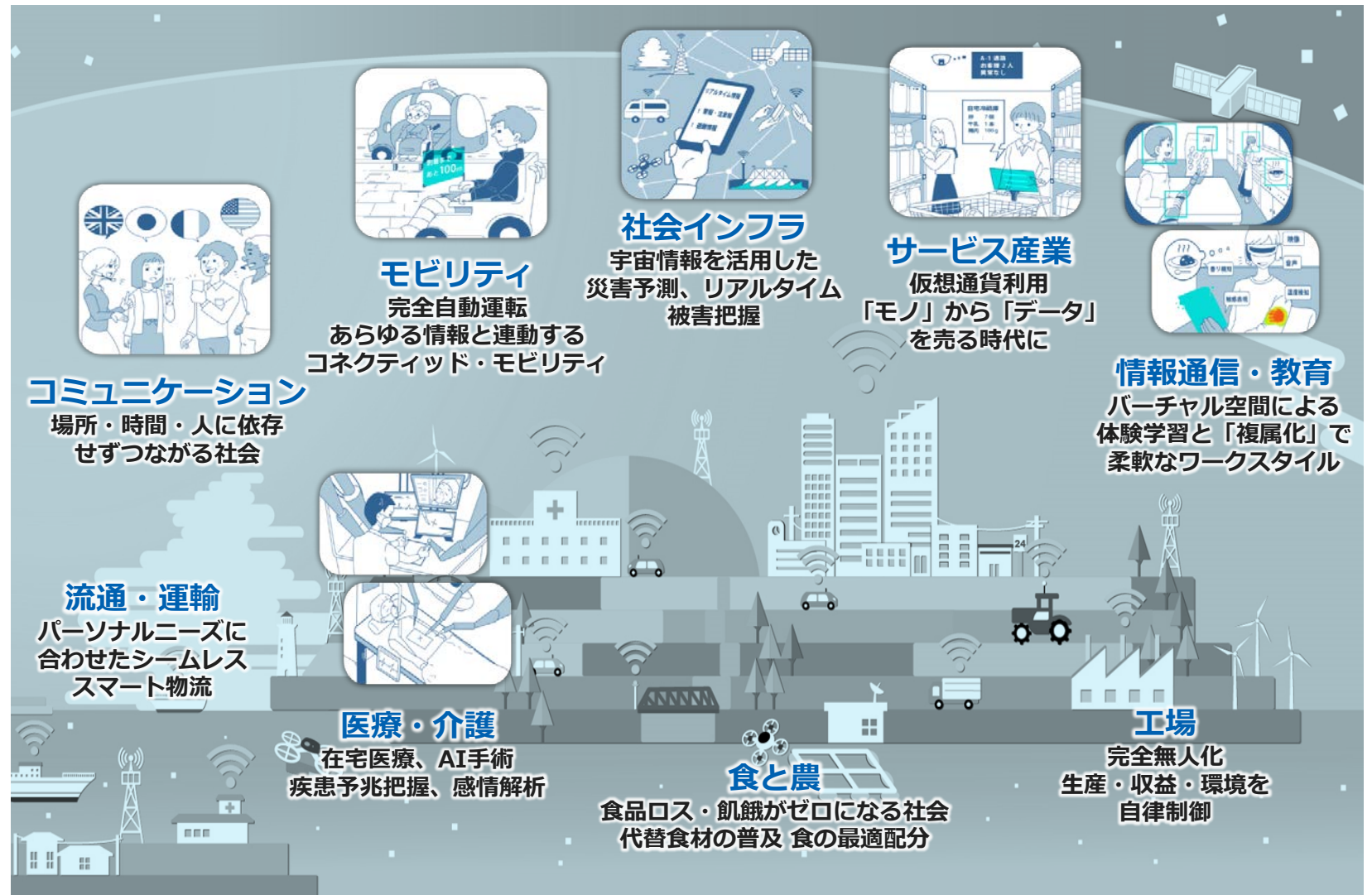
リアル・バーチャル交流

IoT・AIの導入

医療・介護が切迫



未来社会の予測



2-3. マウンター市場環境について

● 実現に向けた技術発展



2-3. マウンター市場環境について

- エレクトロニクス市場の成長を牽引するドライバー

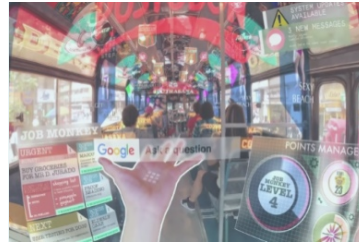
次世代通信
基地局/通信端末



自動運転支援



VR/AR



ICTの利用拡大



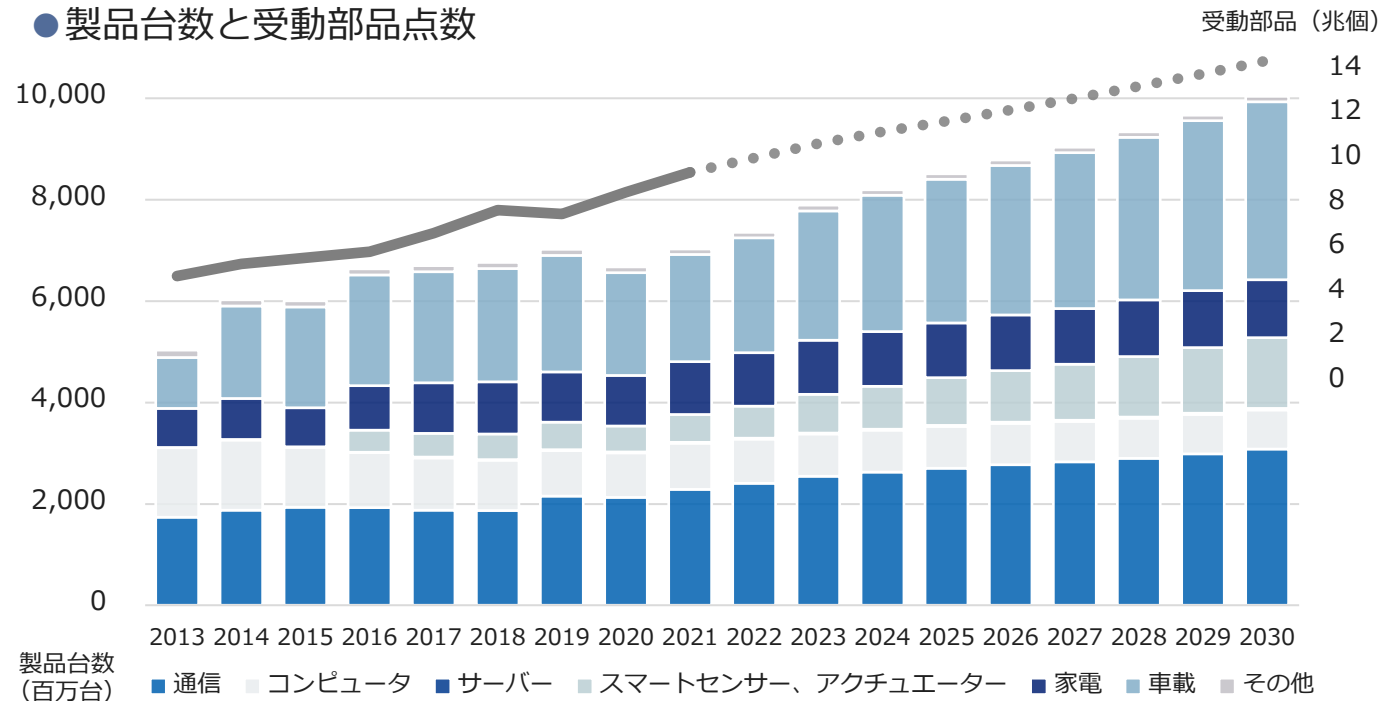
スマートシティ



AI



- 製品台数と受動部品点数



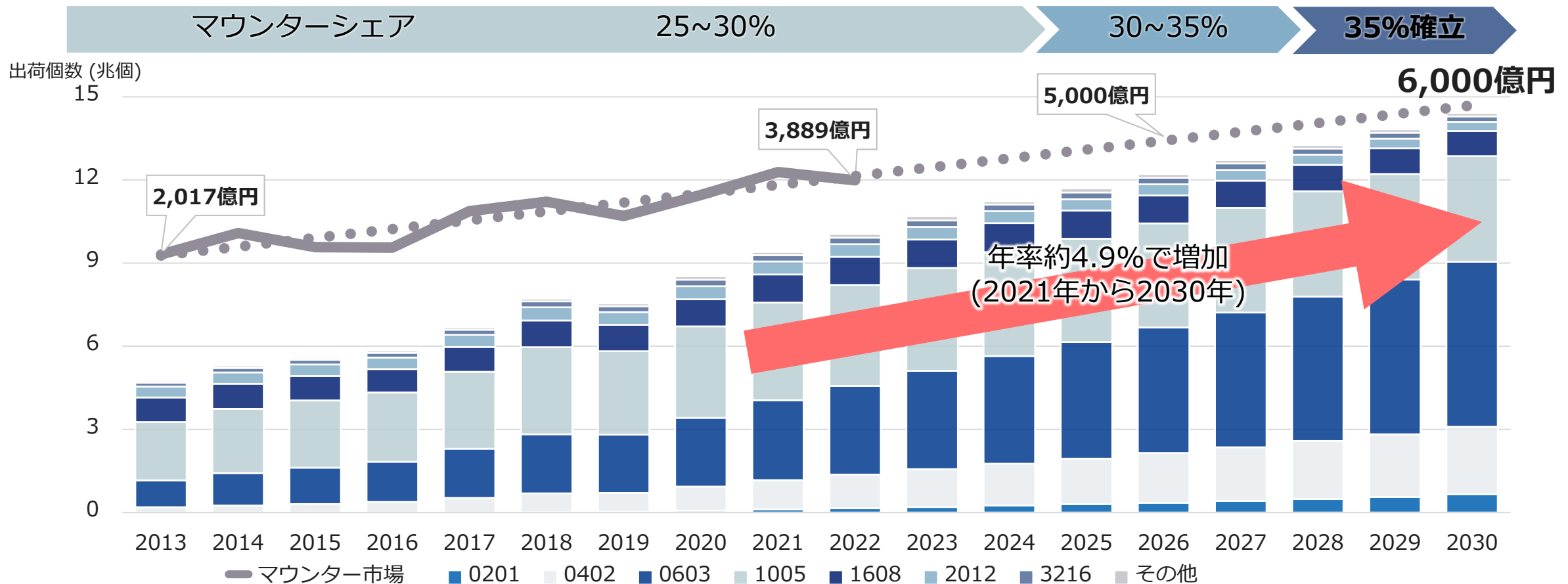
- ・ エレクトロニクス市場の拡大
- ・ クルマの電動化/高機能化（EV、ADAS、CASE）
- ・ スマートファクトリーの進展（自動化・省人化対策）
- ・ 次世代通信への設備投資および通信機器の増加
- ・ AIやVR/ARなど、新技術を搭載した製品の増加

2030年 受動部品の実装点数は14兆個を超える

2-3. マウンター市場環境について

- ・ 部品点数の増加に伴い、部品の実装を担うマウンターの市場も拡大。2030年には6,000億円にせまる市場規模へ。
- ・ F U J I は、成長するマウンター市場において、2030年 マウンターシェア35%の確立を目指す。

●サイズ別受動部品点数とマウンター市場



MDC、富士キメラ総研の調査資料をもとに F U J I 作成

2-3. マウンター市場環境について

2030年 マウンターシェア 35%確立に向けて

●開発・・・新たな旗艦機を市場に本格投入

NXTR
FUJI Smart Factory Platform

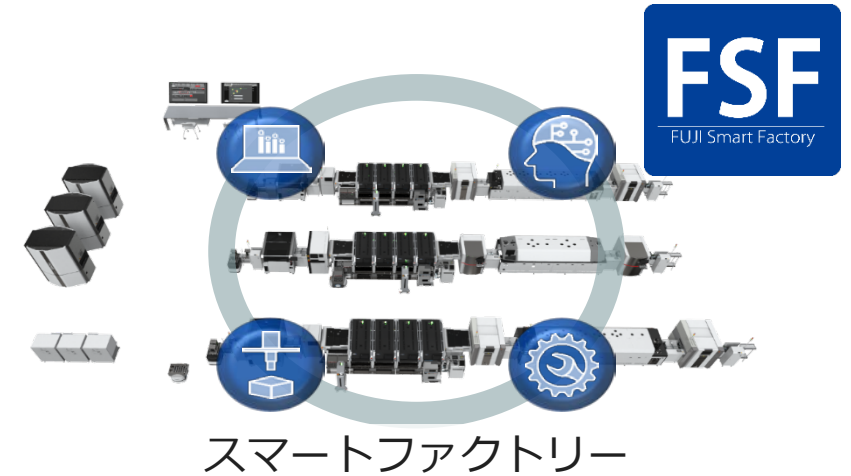


小型高速（+自動化）

AIMEXR



大型汎用



●営業・・・デジタル技術の活用



- ・迅速・確実なサービス
- ・コンサルティング
- ・顧客要望の把握

●生産・・・工場改革



- ・徹底したデジタル化
- ・高効率・高品質なものづくり
- ・生産能力**1.5倍**に

岡崎工場新棟 2024年9月 操業予定

2-4. マシンツール事業の現状と課題

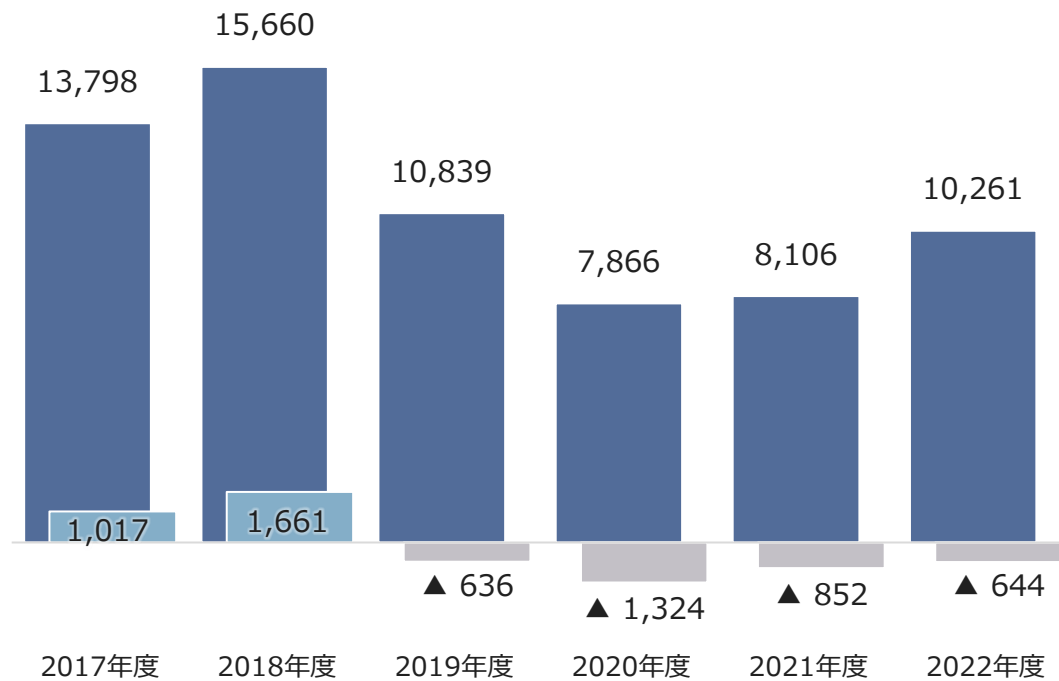
当社マシンツール事業が置かれている現状

① 近年の工作機械業界の上昇トレンドに反し、波に乗り切れていない

● マシンツール事業業績

(百万円)

■ 売上高 ■ 営業利益



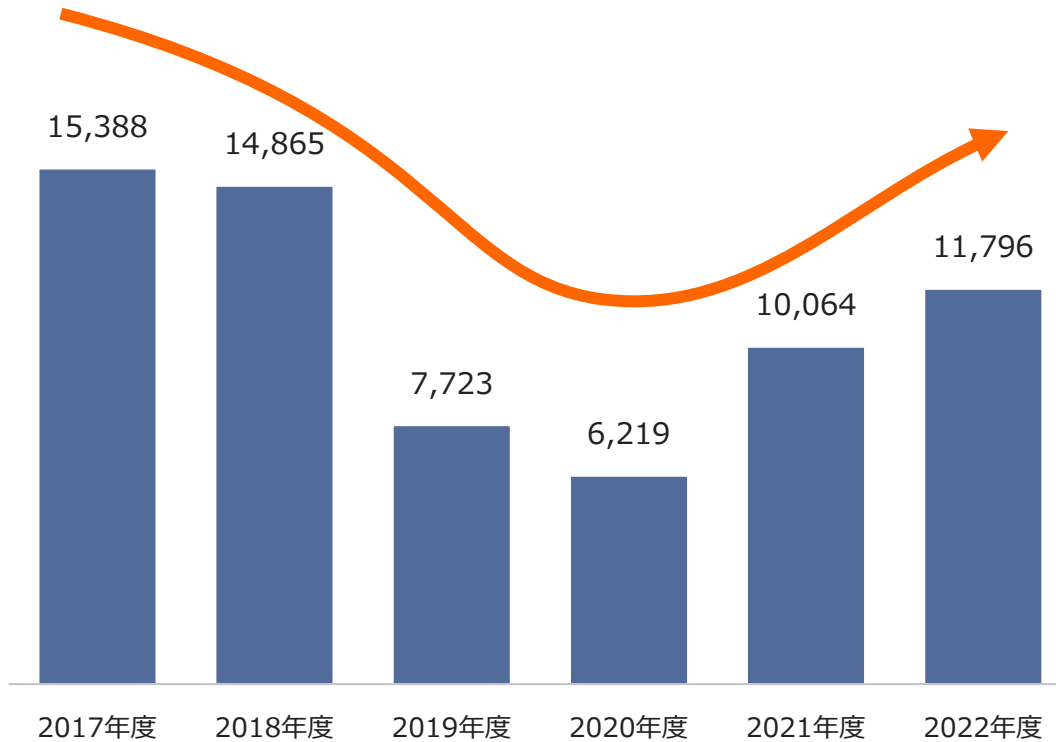
- ・ 当社主力市場である自動車関連向け専用機のニーズの縮小
- ・ 汎用機のスペックが市場とミートしていない
- ・ 自動車以外の顧客開拓が出来ていない

2-4. マシンツール事業の現状と課題

② 一方、受注は底を脱し回復基調にある

● マシンツール事業受注実績

(百万円)



- ・ EV需要の受注獲得増
- ・ 代理店を活用しての汎用機販売の道筋ができた
- ・ 海外でのシェアターンキー（現地でのライン仕様合わせ）による短納期受注増

2-4. マシンツール事業の現状と課題

黒字化に向けた主要施策

コスト削減

- ・ 固定費、経費、部材費の圧縮

営業

- ・ 販売代理店網の拡充と汎用機ビジネスの確立
- ・ ターンキービジネスの開拓（自動車、建機、農機、産業機器）
- ・ 成長産業への深耕（減速機、半導体、医療）

技術

- ・ 汎用機市場製品の投入（DX・省エネ対応）
- ・ 現行モデルの性能アップとコストダウン（ANWⅢ、CDS300Ⅱ、TN300Ⅱ etc）

生産

- ・ デジタル技術を活用した生産効率の向上と柔軟な生産体制の構築
- ・ アメリカ（FMAC）並びに中国（昆山富士）におけるシェアターンキー ビジネスの強化

2-5. 財務戦略

安定した財務基盤を維持しつつ、資金を成長投資と株主還元以最適に配分 ⇒ **企業価値向上**

● 基本方針

経営基盤

- ・ 資金繰り管理
- ・ 将来のリスクへの備え

成長投資

- ・ 既存事業の競争力強化、持続的成長
- ・ 新規事業領域の開拓
- ・ 社会課題の解決

株主還元

- ・ 配当性向 基本50% + 自社株買いの実施

2-5. 財務戦略

● 向こう3年間のキャッシュアロケーション

キャッシュイン

営業CF

(研究開発費控除前)

財務CF

必要に応じ資金調達
レバレッジの活用

キャッシュアウト (3年累計)

株主還元

配当性向 50%以上を基本とする
機動的な自己株式取得

成長投資

500億円 + α

価値創造

設備投資: FUJI 岡崎工場増改築、 昆山富士新工場棟建設、
ファスフォードR&Dセンター建設、 顧客サービス向上に資するDX投資
研究開発: マウンターシェア向上にむけた新機種・スマートファクトリー開発、
ファスフォードとの共同開発機、環境(省エネ)対応
環境貢献製品の開発、メディカル等 新規分野開拓
機動的投資: M&A等、有益な成長投資機会には柔軟に対応

自社改革

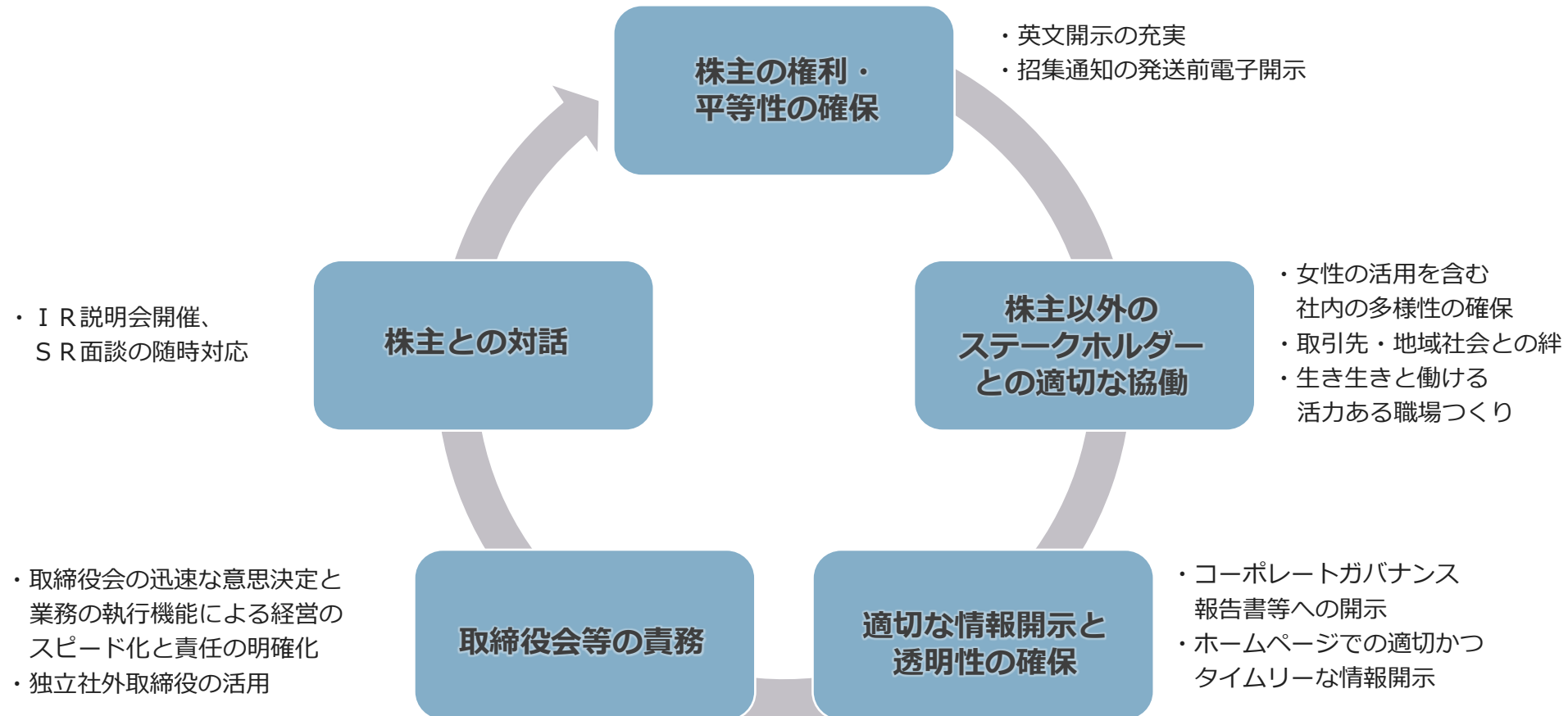
データドリブン経営、 サステナビリティ投資、 人材育成

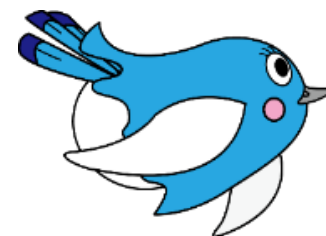
手元資金
400億円

資金繰り管理
将来のリスクへの備え

コーポレートガバナンス・コード

■当グループはコーポレートガバナンス・コードを踏まえて、企業価値の向上を目指してまいります。





【本資料お取り扱い上のご注意】

本資料を作成するにあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予測ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる場合があります。

